省人化建設機械（チルトローテータ）試行工事（ICT 活用工事対象工種）積算要領

1. 適用範囲

本積算要領は省人化建設機械（チルトローテータ）試行工事のうち、実施要領 2 - 2 に示す工種を実施する場合に適用するものとする。

なお、本資料は省人化建設機械（チルトローテータ）試行工事のための暫定的なものであることに留意されたい。

2. 積算方法

発注方式は、施工者希望型とし、当初発注時の計上は行わない。受注者からの協議により省人化建設機械（チルトローテータ）による施工を実施する場合、設計変更の対象とし、以下に示す方法によりそれぞれ計上する。

<基本的な考え方>

ICT 活用工事積算要領における機械経費の内、損料又は賃料の対象として施工歩掛上設定されている機械規格を省人化建設機械（チルトローテータ）相当の機械規格に入れ替えるものとし、以下の表のとおり機械の損料又は賃料を省人化建設機械（チルトローテータ）相当の機械損料に差し替える。

なお、その他の ICT 建設機械経費加算額、システム初期費、3 次元起工測量・3 次元設計データの作成費用、3 次元出来形管理・3 次元データ納品の費用、外注経費等の費用等はそれぞれの ICT 活用工事積算要領に従うものとする。

なお、省人化建設機械（チルトローテータ）の機械損料は別紙 3 の通りとする。

機械規格の入替対応表

対象工種・条件	入れ替え対象の機械規格	省人化建設機械（チルトローテータ）相当の規格
ICT 活用工事（作業土工（床掘工）） 平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満の土砂の掘削等である床掘り	バックホウ（クローラ型） 後方超小旋回型・超低騒音型 ・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	バックホウ（クローラ型） 後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 規制） 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ） チルトローテータ直付け
ICT 活用工事（作業土工（床掘工）） 平均施工幅 1 m 未満の土砂の掘削等である床掘り	バックホウ（クローラ型） 後方超小旋回型 ・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）	バックホウ（クローラ型） 超小旋回型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第 2 基準値） 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ） チルトローテータ直付け